



2020年3月期通期

決算説明補足資料

2020年5月15日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

決算概要

売上高：6,508百万円 営業利益：1,070百万円

事業概要

フィリピン国内通信事業、国内通信事業及び医療・美容事業が好調に推移し、増収、増益。

来期業績予想

売上高：8,900百万円 営業利益：1,700百万円

1 | 2020年3月期通期 決算概要

【2020年3月期 連結実績】

(単位：百万円)

	第4四半期（1月～3月）			通期累計				
	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比	通期予想	達成率
売上高	1,593	1,752	158 (+9.9%)	5,780	6,508	728 (+12.6%)	7,000	93.0%
営業利益	251	238	▲13 (▲5.2%)	945	1,070	124 (+13.2%)	1,200	89.2%
経常利益	266	241	▲25 (▲9.7%)	1,001	1,075	73 (+7.4%)	1,190	90.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	144	117	▲23 (▲16.9%)	588	645	56 (+9.7%)	640	100.8%

2020年3月期 実績分析

- 売上高：法人向けインターネットサービスの伸長によるフィリピン国内通信事業の大幅増収と、国内通信事業及び医療・美容事業が好調に推移したことにより、前年同期比12.6%増加。
- 営業利益：フィリピン国内通信事業、国内通信事業などが好調に推移したことから、前年同期比13.2%増加。
- 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益：

第2四半期に64百万円計上したリース資産および外貨建て資産の評価替えによる為替差損は縮小し、21百万円を計上。前年同期比7.4%増加。（前年同期には為替差益73百万円を計上。）

■ 海外通信事業

	2019/3	2020/3	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	1,514	1,271	▲242 (▲16.0%)
営業利益	476	479	3 (+0.7%)
利益率	31.4%	37.7%	—

国際通信回線の需要容量は増加したものの、短期リース契約の単価の下落と、ミンダナオ島での回線敷設の遅れにより減収。

回線提供容量の拡大と主要回線の減価償却期間の終了による効率化などにより、利益率が改善。

■ フィリピン国内通信事業

	2019/3	2020/3	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	343	864	520 (+151.5%)
営業利益	0.8	73	72 (+8496.7%)
利益率	0.2%	8.5%	—

マカティ市での法人向けインターネット接続サービスが順調に伸長し、増収・増益。

マニラ主要地域を結ぶMRT3号線の敷設が完了したことにより、他商業地域へのサービス拡大を図る。

■ 国内通信事業

	2019/3	2020/3	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	2,895	3,303	408 (+14.1%)
営業利益	268	338	70 (+26.1%)
利益率	9.3%	10.3%	-

AmeyoJ及び秒課金サービスを組み合わせたコールセンターソリューションサービスが引き続き堅調に推移し、売上・利益ともに大きく増加。

■ 在留フィリピン人関連事業

	2019/3	2020/3	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	264	196	▲67 (▲25.6%)
営業利益	▲40	▲89	▲48 (-)
利益率	-	-	-

他業種への人材紹介サービスの拡大など収益改善に努めるも、厳しい採用環境の影響で人材の確保が難しく、赤字が拡大。今年度末でタガログ語のフリーペーパーなどいくつかのサービスが終了。

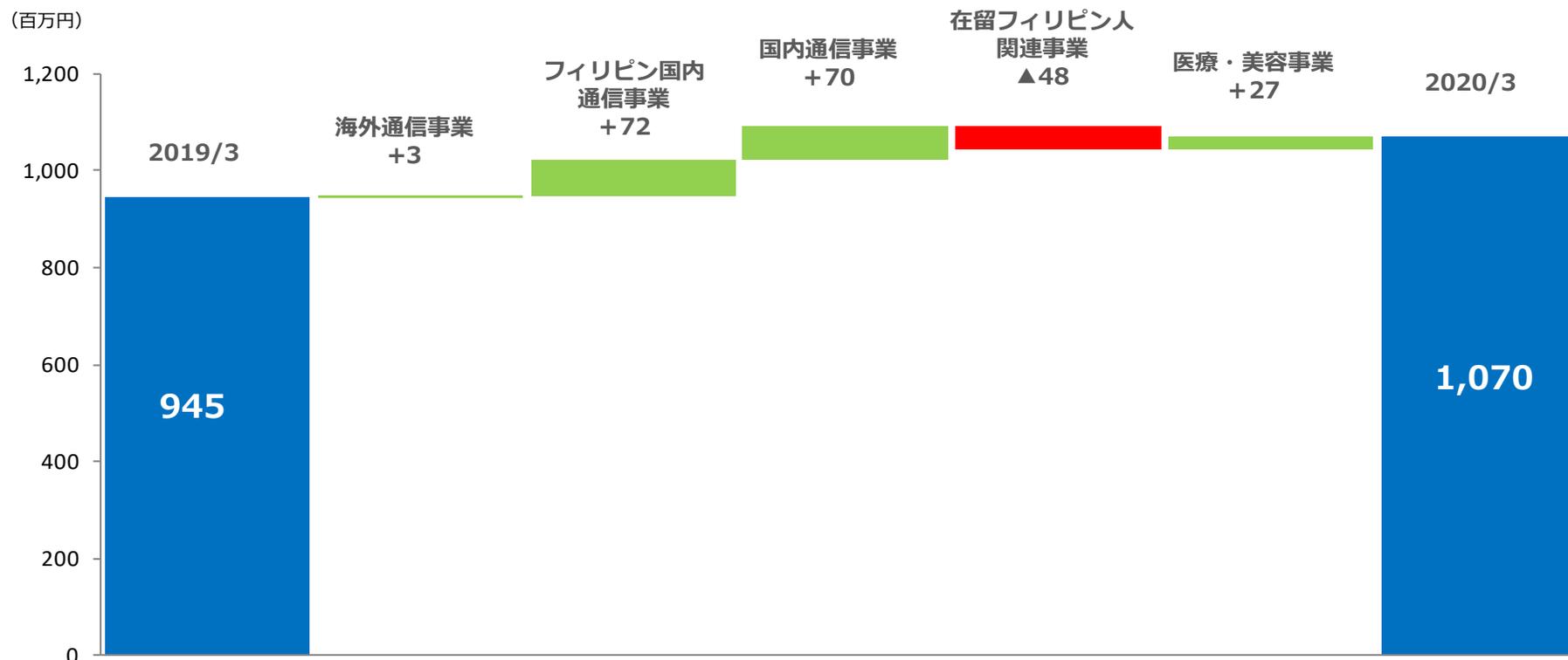
■ 医療・美容事業

	2019/3	2020/3	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	762	872	109 (+14.4%)
営業利益	240	268	27 (+11.6%)
利益率	31.5%	30.7%	—

レーシック施術が引き続き順調に拡大。

コロナウイルスの影響で、既存の2院に加え、2020年3月開院予定であったBonifacio Global Cityの第3院も3月から休業。5月18日（月）から一部開院。

フィリピン国内通信事業と国内通信事業が利益拡大を牽引。



連結貸借対照表（サマリー）

(単位：百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
	2019年3月期末	2020年3月期末	増減		2019年3月期末	2020年3月期末	増減
流動資産	5,142	5,121	▲ 21	流動負債	2,306	2,445	138
現金及び預金	2,512	2,498	▲ 13	買掛金	406	419	13
売掛金	1,011	947	▲ 63	借入金	300	444	143
リース投資資産	1,247	1,163	▲ 83	その他	1,600	1,581	▲ 19
その他	371	510	139	固定負債	711	629	▲ 81
固定資産	1,603	2,669	1,065	負債合計	3,018	3,074	56
有形固定資産	868	1,737	868	純資産	3,728	4,715	987
無形固定資産	198	173	▲ 25	株主資本	3,170	3,840	669
投資その他資産	536	758	222	累積包括利益	▲ 45	47	92
				新株予約権	-	7	7
				非支配株主持分	603	820	217
資産合計	6,746	7,790	1,044	負債・純資産合計	6,746	7,790	1,044

2 | 2020年3月期 Topics

Topics 1 海底ケーブルの使用権の取得について 1



2020年5月に、オーストラリア最大手通信事業者の海外部門子会社との間で、フィリピンと香港・マニラを結ぶ海底ケーブル（C2C）の一部の使用権を取得しました。

当社は、この海底ケーブルに通信機器を接続して、3拠点を結ぶ大容量の通信回線を、第2四半期で立ち上げます。

これまで、海底ケーブルの権利を保有し運用するのは、大手通信事業者2社のみ。

通信技術の発達で、一部取得でも、需要に応じた高速通信が可能・今後設備増設により、容量の拡大も可能

今後当社グループが加わることで、フィリピンの国際通信市場の競争が進むとともに、当社グループのフィリピンでの安定性もさらに高まるものと考えております。



通信設備のシェアリング

フィリピン国内では、競合する事業者が、相互に通信設備を融通するケースは、ほとんどありません。

しかし、事業者各社が、単独敷設できるほどの需要を持つわけではないので、実際は、回線設備は共用したいニーズがあります。

一方香港向けの海底ケーブルは、許認可取得の難しさや領有権の問題もあり、最近では、開通が遅延するケースが多く、事業者は、香港向け海底ケーブルのニーズを持ったまま、新規着工できないというのが実情。

そこで当社が、回線の権利や通信設備に投資をして、国際通信回線を構築。そして回線開通により生成できた波長を、他社に配分するシェアリングするスキームを提案。（各社が投資対効果を考えて、波長を利用）

想定している需要

これまで他社より仕入れていたCATV事業者向け国際通信回線の置換、およびマニラで提供している法人向けインターネット接続サービスで使用する国際通信回線の切替を行う予定です。そのほかに、

- ①フィリピンでは、新規の携帯電話事業者のネットワーク構築が進んでおり、旺盛な回線需要があること。
- ②フィリピン発着の海底ケーブルは、検索大手を始めとした米国系のサービス系事業者が権利を取得しているなど、通信事業者以外の大口需要ができていくこと。

といった需要もあり、今後積極的に各社に提案していく計画です。

2020年3月17日-5月15日

当社グループが主に事業を行っているマニラ首都圏地域では、3月17日以降、外出規制・営業規制を伴う「強化されたコミュニティ隔離措置（ECQ）」を課されている。

→医療美容部門のクリニックが休業。

→フィリピン国内通信事業の新規顧客開拓、回線開通などは停止。

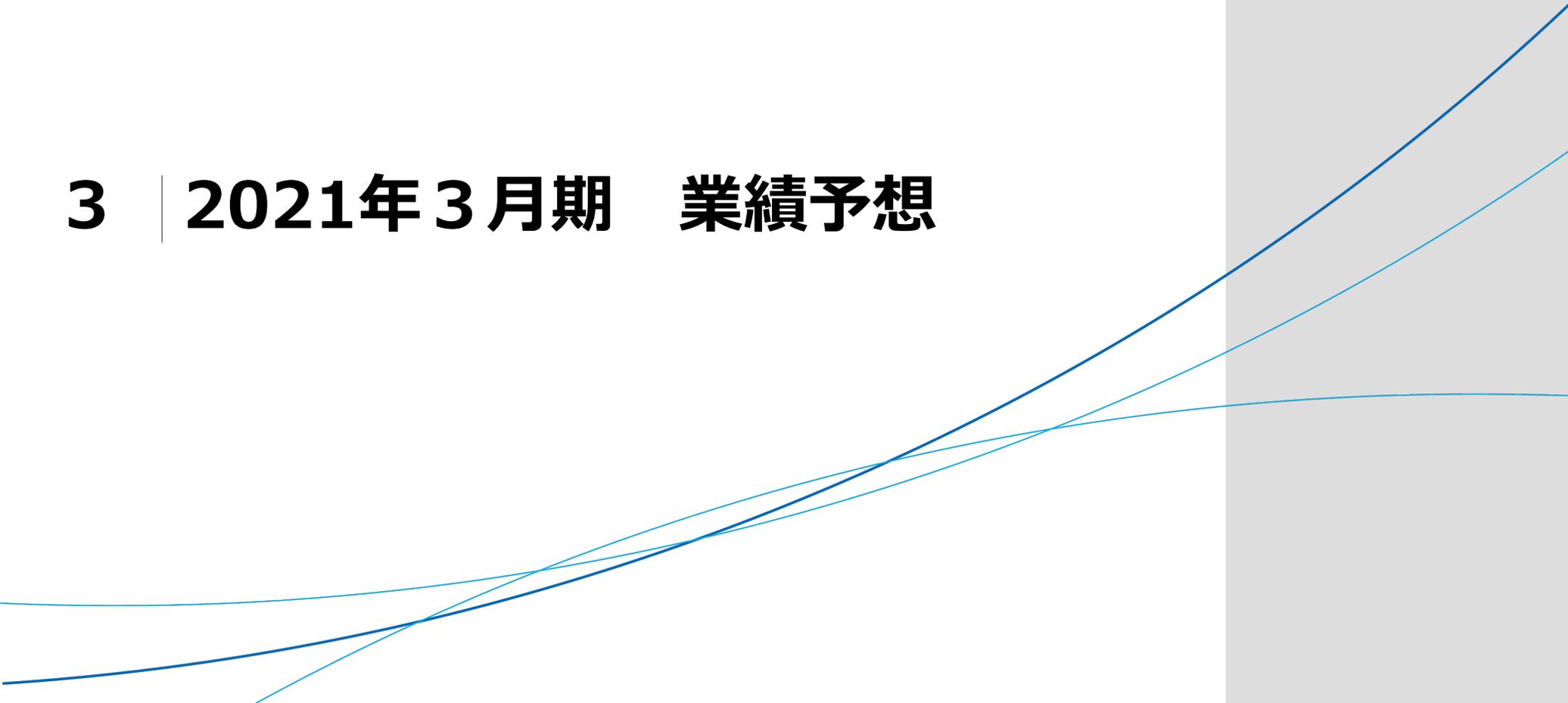
2020年5月16日-5月31日

マニラ首都圏地域では、経済活動の範囲が広がるなどの「修正を加えた強化されたコミュニティ隔離措置（MECQ）」を課されることとなっております。

→医療美容部門のクリニックも、今月中に一部再開。

→フィリピン国内通信事業も、一部業務を事業所で再開。

3 | 2021年3月期 業績予想



(単位：百万円)

	2020年3月期 通期実績	2021年3月期	
		通期予想	前年実績比
売上高	6,508	8,900	2,391 (+36.8%)
営業利益	1,070	1,700	629 (+57.7%)
経常利益	1,075	1,650	574 (+52.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	645	1,050	404 (+60.7%)

通期予想の概要

- 売上は89億円、営業利益は17億円を計画。
- 海外通信事業では、使用権を取得した国際海底ケーブルのCATV事業者などへの販売を計画。
- フィリピン国内通信事業では、法人向けインターネット接続サービスの安定的な積み上げを図る。
- 国内通信事業では、引き続きコールセンター向けサービスと、テレワーク拡大に伴う通信・通話トラフィック需要増加による成長を計画。
- 在留フィリピン人関連事業では、介護サービスへの人材紹介・派遣を中心に体制を再構築中。
- 医療・美容事業では、コロナウイルス感染防止を徹底したクリニック運営とレーシックの拡大を図る。

2021年3月期 セグメント別業績予想



(単位：百万円)

セグメント	2020年3月期実績	2021年3月期予想	前年比	
			増減	増減率
売上高	6,508	8,900	2,391	36.7%
海外通信事業	1,271	3,100	1,828	143.8%
フィリピン国内通信事業	864	1,550	685	79.3%
国内通信事業	3,303	3,400	96	2.9%
在留フィリピン人関連事業	196	180	▲ 16	-8.4%
医療・美容事業	872	670	▲ 202	-23.2%
営業利益	1,070	1,700	629	58.8%
海外通信事業	479	885	405	84.7%
フィリピン国内通信事業	73	330	256	350.5%
国内通信事業	338	380	41	12.1%
在留フィリピン人関連事業	▲ 89	5	94	-
医療・美容事業	268	100	▲ 168	-62.7%
営業利益率	16.4%	19.1%	-	-
海外通信事業	37.7%	28.5%	-	-
フィリピン国内通信事業	8.5%	21.3%	-	-
国内通信事業	10.3%	11.2%	-	-
在留フィリピン人関連事業	-	2.8%	-	-
医療・美容事業	30.7%	14.9%	-	-

■ 海外通信事業

使用権を取得した国際海底ケーブルを利用した国際通信回線を、CATV事業者に対して提供する計画。販売形態は、IRUベースまたはリースとなります。通常リースは、利用期間にて分割して売上を計上いたします。IRUでは、一括払または分割払にて販売し、それぞれ回収を基準として売上を計上いたします。（これまでは分割払いで提供。）

上期の売上が下期に比べ多いのは、契約が確実に見込める案件の一部について、使用権の代金の一部を受領することを見込んでることによります。（当社では、入金があった分を売上に計上する方針であるため。）

今後フィリピンの事業者提供して、積極的に提供し、事業を拡大していく予定です。また、当社が調達しているリース回線などを当該国際通信回線に置き換えることにより、調達コストの低減できます。

コロナウイルス感染症の影響により工事が遅れていたミンダナオ島などでの光ファイバー敷設作業についても、リングの完成に目途。今期中にミンダナオ島などのCATV事業者や通信事業者への通信回線の提供開始予定。

■ フィリピン通信国内事業

法人向けブロードバンドサービスの売上は、安定的に伸長し、ストックビジネスとして収益が積みあがることを想定しているが、コロナウイルス感染症の影響で営業活動が一部制限された。現在はマニラ首都圏での外出規制も緩和されてきており、提供地域の拡大を図りながら、積極的な積み上げを図っていく予定。

■ 国内通信事業

コールセンター向けのサービスは、引き続き需要が旺盛であり、今期も堅調に推移するものと計画しております。コロナウイルス感染症によるテレワークの増加により、通信・通話トラフィックが増加している状況にあります。

■ 在留フィリピン人関連事業

コロナウイルス感染症の影響により、これまでの旺盛な人材需要に大きな変化が生じているため、これまで培ってきた介護サービスなどへの人材紹介、人材派遣を中心に事業の再構築を図る。

■ 医療・美容事業

コロナウイルス感染症の影響を受け、クリニックを一時閉院していたが、感染防止の徹底を図り、レーシック手術などを再開する予定。

会社名
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス
IPS, Inc.

設 立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容

海外通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供

フィリピン国内通信事業：フィリピン国内での法人向けISPの提供

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

在留フィリピン人関連事業：日本国内での在留外国人向け求人サービスの提供など

医療・美容事業：フィリピンでの医療・美容サービスの提供

グループ企業

連結子会社

KEYSQUARE INC.

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation

InfiniVAN, Inc.

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331